

【令和5年度】行橋市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	(単位：円)	交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額		
1電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（7万円給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯）に対して1世帯当たり7万円を支給する。 （基準日：令和5年12月1日）	地域福祉課	R6.1.4	R6.3.31	559,579,215	559,579,215	給付金 577,430,000円（8,249世帯） 70,000円×7,940世帯＝555,800,000円 70,000円×309世帯＝21,630,000円 ※21,630,000円は令和6年度実施計画に計上 事務費 3,779,215円 【内訳】 ・会計年度任用職員報酬 769,477円 ・職員時間外勤務手当 103,747円 ・共済費 139,792円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 568,335円 ・役務費(通信運搬費、手数料) 1,790,864円 ・委託料 407,000円	物価高騰対策として、低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）に対して1世帯当たり7万円を支給することにより、負担軽減を図り、生活の安定に寄与した。
2【繰越事業】 物価高騰対応重点支援給付金支給事業（R5住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税の世帯）に対して1世帯当たり10万円を支給する。また、その子どもに1人あたり5万円を支給する。 （基準日：令和5年12月1日）	地域福祉課	R6.3.1	R6.10.31	141,129,606	141,129,606	給付金 208,470,000円 均等割りのみ世帯：139,170,000円 (1,392世帯※1世帯70,000円含む) 子ども加算：69,300,000円（1,386人） 事務費 2,935,396円 均等割りのみ世帯：1,959,606円 子ども加算：975,790円 （充当額は給付実績で案分）	物価高騰対策として、低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対して1世帯当たり10万円、子ども1人あたり5万円を支給することにより、負担軽減を図り、生活の安定に寄与した。
3【繰越事業】 物価高騰対応重点支援給付金支給事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】		地域福祉課	R6.3.1	R6.10.31	70,275,790	70,275,790	【内訳】 ・会計年度任用職員報酬 132,100円 ・共済費 15,084円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 508,779円 ・役務費(通信運搬費、手数料) 895,633円 ・委託料 1,383,800円	
				計	770,984,611	770,984,611		